

## 5 安心・安全な暮らしづくり

### (4) 鉄道ネットワーク及びJRのあり方に関する方向性の議論

#### 国への提案事項

#### 1 鉄道ネットワーク及びJRのあり方に関する方向性の議論

令和4年7月25日に公表された「地域の将来と利用者の視点に立ったローカル鉄道の在り方に関する提言」では、一部「基幹的な線区」についての方向性は示されているものの、JRの経営・事業構造や、ローカル鉄道の実質的な持続可能性について議論されていない。

- JR路線については、その持続可能性を判断する上でも、全路線の収益に関する情報が開示され、それを踏まえた上で個別の路線の役割や在り方が議論される仕組みとすること。また、ローカル線も含めた、基幹的な線区以外の線区も含めた鉄道ネットワーク全体の方向性を示すこと。

#### 2 関係者で合意された取組を実現する手段の担保及び予算措置

- 同提言に記載のある関係者で合意された取組を実施する手段等への財政的支援を法律等で担保すること。また、国による財政支援について令和5年度以降の予算で十分な額を措置すること。

#### 3 鉄道事業者の経営基盤の安定化への支援

- コロナ禍の影響による変化が鉄道事業者の経営基盤を不安定化させ、地方の広域交通ネットワークの維持に支障を来すことのないよう、鉄道事業者の経営基盤安定化を支援すること。

#### 4 鉄道事業法における手続きの見直し

- 鉄道事業者が、届出により事業廃止できる現行の鉄道事業法制度について、地域における鉄道活性化の取組や廃止に伴う影響等を国が評価するなど、処理手続きの見直しを行うこと。

【提案先省庁：国土交通省】

## 5 安心・安全な暮らしづくり

### (4) 鉄道ネットワーク及びJRのあり方に関する方向性の議論

#### 現 状

##### 【JR西日本の現状】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化。  
(2022年3月期決算:1,131億円の赤字)
- 令和4年4月,平均通過人員2,000人/日未満の線区について収支を公表。「今よりもご利用しやすい最適な地域交通体系を創りあげていく必要がある」とした。

##### 【国の現状】

- 国交省鉄道局が「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」をR4.2月～7月に実施。
- 同検討会の提言「地域の将来と利用者の視点に立ったローカル鉄道の在り方に関する提言」として,以下を公表。
  - ・ 沿線自治体と鉄道事業者は,地域モビリティのあり方について関係者と検討を進めていくことが基本原則
  - ・ 基本原則がうまく機能しない地域においては,輸送密度1,000人未満等を目安として,鉄道事業者又は自治体からの要請により,国が主体となって開催する「特定線区再構築協議会(仮称)」を設置
  - ・ 関係者による議論の結果,鉄道を運行する公共政策的意義が認められる場合は,上下分離等を含め,自治体の積極的な関与が必要
  - ・ BRTやバス等によって公共政策的意義が実現できる線区については,積極的に新たな輸送サービスを検討すべき

##### 【広島県の現状】

- 本県・庄原市・岡山県・新見市は, JR西日本の申入れを受け,芸備線の利用促進等について協議・検討中。

#### 広島県の取組

##### 【広島県の取組】

- 鉄道ネットワークを活用して地域交流の拡大等を図る事業を創設(令和2年度)し,鉄道利用促進の取組を進めている。
- 令和4年3月及び5月に,鉄道局からの依頼により「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」に参加。本県の現状や取組,提言について意見発表し,委員との意見交換を実施。
- 令和4年5月,有志28道府県が連携し(本県も代表県の1つ),国交大臣に対し,「鉄道ネットワークのあり方を示すこと」や,「モード転換等した場合の移動手段を持続可能なものとするための支援」を提言。

#### 課 題

- 国の検討会では,「利用が厳しい状況にあるローカル線について,あり方議論を開始する」ことが主な検討内容となっているが, JRの経営・事業構造や,それを踏まえた上での鉄道ネットワーク全体の方向性は触れられておらず,ローカル鉄道の実質的な持続可能性について議論されていない。